

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：12614

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K03061

研究課題名（和文）近代日本の水産業および化学工業の発展への藁工品生産の対応に関する研究

研究課題名（英文）Study on the response of straw products production to the development of the fisheries and chemical industries in modern Japan

研究代表者

高橋 周（Chikashi, Takahashi）

東京海洋大学・学術研究院・教授

研究者番号：10339731

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、1960年代まで一般的な財でありながら、今日では見かけることが少なくなった藁工品の近代における展開を、藁工品の中でも呷に注目して明らかにするものである。主たる研究対象となったものは化学肥料の容器となった肥料呷であり、その中心的で先駆的な産地は千葉県であった。そのため、本研究では千葉県の中でも特に大きな産地であった東上総（長生郡、夷隅郡、市原郡南部）に焦点をあて、その呷産地としての勃興、成長そして東上総内外での競合について検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

藁工品は日本の近代化過程の中で生産や物流の拡大を支えた包装資材であった。同時に、藁工品自体の生産は、農家にとって農閑期などの余剰労働力を有効活用する副業であり、特に零細農民にとっては重要な現金収入源であった。そのような重要性にも関わらず、藁工品生産については、経済史研究の対象となることが少なかった。本研究はそのような藁工品について、特に化学肥料工業と農村経済のつながりという観点から研究したものであり、かかる視角からの藁工品の研究はこれまで無かった。本研究は、近代日本の成長産業である製造業と、相対的に成長の鈍かった農業の関係を論じ、当時の社会構造の一端を明らかにしたものである。

研究成果の概要（英文）：This study examines the development of straw products in modern Japan. Straw products were popular goods until the 1960s, but now, they are used rarely. The focus is on straw sack named kamasu, which were used for chemical fertilizers. The pioneering production area for fertilizer sack was the eastern Kazusa region of Chiba Prefecture (Chosei, Isumi, Ichihara). This study examines the rise, growth, and development of the eastern Kazusa region as a production area, and have comparisons with later production areas that emerged inside and outside Chiba Prefecture.

研究分野：経済史

キーワード：藁工品 呷 化学肥料工業

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 縄、苴、叭、俵といった藁工品(藁製品・藁細工品)は、日本の社会では古くから利用されてきた。その用途は幅広く、生産や輸送における資材として、ビニール素材などの代替品が普及する20世紀前半までは一般的なものであった。中でも叭や俵は容器として用いられただけでなく、その内容物である財の単位としても機能していた。しかしそのような重要資材であったにもかかわらず、藁工品に関する研究は乏しく不明な点も少なくない。

(2) 近代の日本経済は生産と輸送手段が大きく発達した。北海道や植民地など、多くの需要のある関東や関西から遠く離れた地域での生産も増加した。それらは近代的技術を用いた海運や鉄道により大量に輸送されたが、そこでは丈夫で、しかも安価な包装資材である藁工品の需要を高めることとなった。そのような近代化の進展から藁工品の生産を検討した研究は非常に乏しい。

(3) 農村においても現金収入の必要は増加し、農閑期や夜間に労働力を有効に活用することが求められるようになり、副業の奨励がはかられた。稲作農家のうちでも零細な経営にとっては、藁工品の生産は、原材料は稲藁で稲作農家であれば自ら確保することが可能であり、前近代からも行われた既存技術であり、多額の資本も必要としなかった。したがって、藁工品生産は、養蚕や家畜の飼育などに比べ、参入が容易な副業であった。

2. 研究の目的

(1) 近代日本の経済発展の中で、そのための必需品であった藁工品の販売を目的とした生産が定着し、新たな産地が形成される過程を明らかにする。

(2) 近代的な鋳工業の発展は、藁工品への需要を急拡大させた。それらの新しい産業に藁工品を生産する農村地域がどのようにつながり、関係を構築したのか。その取引の具体的な内容を明らかにする。

(3) 藁工品生産による農村経済への利益が明らかになる中で、新たな産地の形成への取り組みがどのように行われたのか、また、既存の産地との関係がいかなるものであったのかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 藁工品のうち、叭、その中でも特に化学肥料の容器となった肥料叭について重点的に検討した。叭は藁を板状に編んだ苴を縫い合わせることで袋の形にしたもので、叭自体は前近代から農村で製作、自家消費を中心に利用されてきた。近代に入り新たに勃興した化学肥料の容器としての多大な需要を有するようになった叭の生産に着目する事は、近代産業の勃興との農村・農家経済の関係について従来とは異なる視角を与えるものと考えたからである。

(2) 中心的な検討地域は千葉県とし、特に東上総(長生郡、夷隅郡、市原郡南部)とした。これは、東上総が最も早くに化学肥料用叭の産地となったからである。これに加え、東上総との比較のために、既存の(苴や縄などの)藁工品の産地であった地域や、後発の肥料叭産地も検討対象とした。

(3) 農商務省、道府県、郡による統計を用いてマクロ的なデータにより全体像を描くとともに、産地を中心とした現地調査により、在地の史料を蒐集・検討するとともに、関係者への聞き取りを行った。産地における実像を把握するために、各地域で刊行された新聞、農会などの雑誌、町村史(誌)も大きく活用した。

4. 研究成果

(1) 東京人造肥料会社に始まる近代的な化学肥料工業の勃興と成長は、明治20年代に肥料叭という新しい藁工品需要を惹起した。同社が販売促進用に配布した印刷物や広告を調べた結果、当初は藁でできた叭ではなく、ズックやアンペラ製の袋を使用していた。しかし間もなく化学肥料の容れ物は叭に変更され定着する。その理由は、叭のほうが安価で大量供給が可能であることと考えられる。

(2) 肥料叭の産地形成に中心的な役割を果たしたのは、農村近くの交通の要衝などの商業地帯にあった商人であった。化学肥料向け叭の最初の産地となったのは、千葉県の東上総地方であった。そこでは、長生郡南町(現 長南町)の「叭屋」と呼ばれる商工業者が中心となり、近隣農村の農家を組織化して産地を形成した。農家は苴を作製し、一部は自らが叭に縫い合わせたか、

多くの苴は吠屋が買い、吠屋は商業地の女性を集めてそれを吠に縫い、化学肥料会社に送った。その際、吠屋は農家に前貸しも行い、積極的に苴の増産をはかった。

(3)産地となった当初は庁南町の吠屋は、吠を陸路で内房の浜野まで運び、そこから船で東京に送っていた。1909年に吠屋の集まる庁南町長南と房総鉄道(現 JR 外房線)茂原駅を結ぶ人車鉄道が開通し、吠は鉄道により化学肥料会社のある東京まで運ばれることになった。この人車鉄道の運営では、組合長に吠屋が就いており、吠の輸送が目的であったと考えられる。また、人車鉄道建設は陸軍の鉄道連隊が行い資材も陸軍から貸与され、この建設に関する千葉県議会は秘密会として行われたことから、その建設は軍需品ともなった吠の輸送を考慮したものであった。

(4)東上総が産地となった当初は、吠屋が集まって長南合資会社を作り、東京に拠点を置いて化学肥料会社への納入をはかった。さらに吠生産が増加すると、同社は関東吠苴株式会社に改組し経営を拡大したが、化学肥料会社の業績により需要は左右され、明治40年代に関東吠苴株式会社は経営破綻し、庁南町の吠屋は多額の負債を負った。同時期に、東京の藁工品問屋の産地への出張所設置が始まった。その後、産地の吠屋と東京の藁工品問屋による組合が作られ、農家からの苴の集荷と化学肥料会社への吠の納入において、この組合が産地における独占的地位を占めるようになった。第一次世界大戦後の不況を経て、東京の問屋の関与は深まるとともに、大日本人造肥料株式会社への納入組合を形成した。

(5)第一次世界大戦期の好景気の中、肥料吠の生産によって農村経済の改善を図った地域に千葉県印旛郡本埜村(現 印西市)があった。1913年に合併により成立した本埜村では村是を策定し、副業を奨励した。その副業の中で新規に起こしたのが肥料吠の生産であった。村の「顔役」であった地主が製苴機の貸与や集荷を担い、東上総の取引先の1つであった関東酸曹株式会社に、問屋を通さずに吠を直接納入した。これにより、本埜村では新たな副業の構築を果たした。しかし第一次大戦後の不況で化学肥料会社が生産を減らすと、本埜村の肥料吠生産は消滅してしまった。これは、先行する東上総が吠屋と東京の問屋との組合を再編しつつ、同様に再編された化学肥料業界とむしろ密接な関係を築いたことと対照的であった。

(6)化学肥料工業の発展は、肥料吠の供給地を増加させた。そのため、各地に肥料吠産地が続々と形成された。東上総が地域の吠屋が主導して産地を形成したのに対し、県が主導して産地の育成に乗り出した事例が石川県で確認できた。そこでは、東上総の納入先であった大日本人造肥料株式会社が、県と協力したものであった。また栃木でも産地化が進められたが、これも同社が主導し、東上総の吠生産者に技術指導を依頼しており、東上総側では競合地域の成立につながるものであったものの、これに従わざるをえなかった。ここから産地に対し需要者側が優位な立場にあったことが明らかになった。

(7)化学肥料工業が成長するにしたい新しい化学肥料会社も設立されたが、そのためには肥料吠の供給地を確保する必要があった。新居浜の住友肥料製造所はそれまで塩吠を生産していた地域から調達したが、昭和肥料株式会社は先行する大日本人造肥料株式会社が供給地としていた東上総に供給を求めた。その方法は産業組合の流通ルートを使い、特定の村に生産指導を行うとともに、その生産物を一括して全購連を通じて購入した。この動きは東上総における大日本人造肥料株式会社と、そこに吠を供給する納入組合による独占的な状況に変化をもたらした。化学肥料業の新規参入が農家の副業の生産体制に変化をもたらしたのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 高橋 周	4. 巻 34
2. 論文標題 東京人造肥料会社創立直前の高峰讓吉	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 渋沢研究	6. 最初と最後の頁 3-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 周	4. 巻 20
2. 論文標題 1910年代の農村副業振興としての肥料生産 千葉県印旛郡本埜村における展開と限界	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 東京海洋大学研究報告	6. 最初と最後の頁 14-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高橋 周
2. 発表標題 明治30年代における鯨ノ粕の新規販売計画
3. 学会等名 国際漁業学会2021年度大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋 周
2. 発表標題 大日本人造肥料による吠の調達 - 東上総地域への関与を中心に -
3. 学会等名 経営史学会第57回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋 周
2. 発表標題 第一次世界大戦期における肥料産地の形成と衰退 千葉県印旛郡本埜村を事例として
3. 学会等名 社会経済史学会第92回全国大会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関